

Nordic Market Biweekly Report

北欧市場ニュース～北欧投資の魅力と最新情報を隔週でお届けします

情報提供資料

2015年2月6日

☆為替・金利の動向

対円レート推移

(2015年1月22日～2015年2月5日) ※単位は円

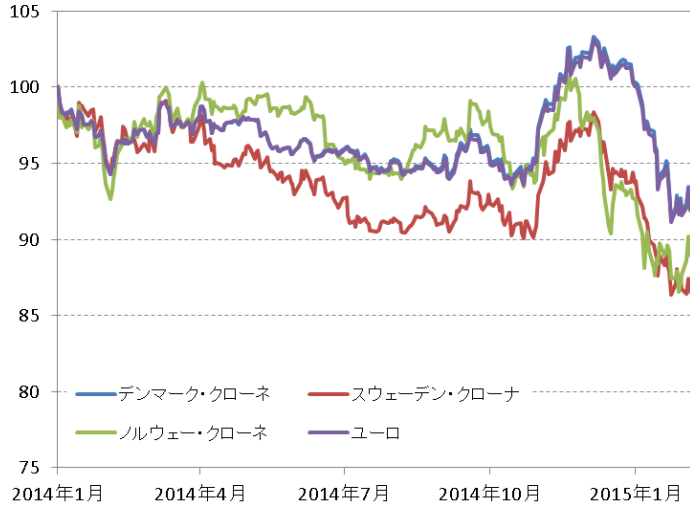
	1月22日	1月29日	2月5日	期間中騰落率
ノルウェー・クローネ	15.48	15.11	15.64	1.0%
スウェーデン・クローナ	14.39	14.29	14.25	-1.0%
デンマーク・クローネ	18.09	17.99	18.12	0.2%
ユーロ(フィンランド)	134.68	133.90	134.88	0.1%

北欧4カ国通貨は、上記期間中はまちまちの動きとなりました。短期金利の急低下を受け、スウェーデン・クローナは対円で下落する一方、欧州主要通貨との金利差が意識されたノルウェー・クローネは対欧州主要通貨で強含み、対円でも比較的大きな上昇となりました。ユーロおよびデンマーク・クローネは小動きな展開となりました。

対円レート推移

(2014年1月1日～2015年2月5日)

※2013年末を100として指数化



出所:ブルームバーグデータをもとに当社作成

銀行間取引金利3カ月物推移

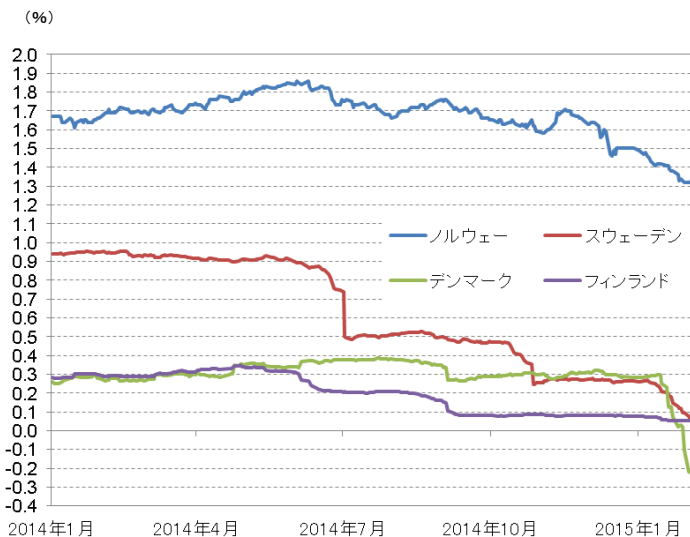
(2015年1月22日～2015年2月5日) ※単位は%

	1月22日	1月29日	2月5日	期間中変動幅
ノルウェー	1.360	1.320	1.360	0.000
スウェーデン	0.181	0.098	0.054	-0.127
デンマーク	0.128	0.020	-0.250	-0.378
ユーロ圏(フィンランド)	0.055	0.052	0.051	-0.004

北欧4カ国の銀行間取引金利は上記期間中、総じて低下しました。デンマーク中央銀行は1月30日、投機筋のデンマーク・クローネ買いを抑え込むべく、国債発行の無期限停止を発表しました。短期金利が急低下したことを受け、銀行間取引金利もマイナス圏へと急低下しています。欧州主要市場での金利低下を受け、スウェーデン市場でも金利低下圧力が強まる中、卸売物価指数(1月)と小売売上高(12月)が対前年比でマイナスとなり、消費者信頼感指数が予想外に悪い数値となったことを受け、銀行間取引金利が急低下しました。

銀行間取引金利3カ月物推移

(2014年1月2日～2015年2月5日)



出所:ブルームバーグデータをもとに当社作成

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、北欧の資本市場と政治、経済等に関する情報を提供することを目的として作成したものです。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。

☆北欧ニュース

<揺らぐスウェーデン医療事情の優位性>

世界で医療福祉が最も充実している国家の一つ、とされたスウェーデンですが、スウェーデンの民間医療調査機関ヘルス・コンシューマー・パワー・ハウス(HCP)が公表した欧州36カ国の医療制度ランキングでは12位と、年々悪化の一途を辿っています。特に治療を受けられるまでの待機期間の長さが同国の評価に悪影響を与えています。医者数、福祉予算金額等で劣る国々が同国より優れた評価を得ていることから、既成概念を破ることが鍵と見られています。ちなみに同じ北欧諸国である、ノルウェー、フィンランド、デンマークはそれぞれ、3位、4位、5位の結果となりました。

<デンマーク、2014年の労働人口は増加>

デンマーク国内で働くEU加盟国出身の外国人労働人口は2014年に前年比15%増加したことが明らかになりました。ポーランドとルーマニアからの労働者が増加人口の半分以上を占め、OECDレポートでも両国からデンマークへの移住が急速に増加していることが明らかになっています。デンマーク人の就業機会減少が危惧される一方で、高額な失業保険が、一部のデンマーク人失業者の労働意欲を奪っているとの見方もあり、15%程度の外国人労働人口の増加はデンマーク雇用市場の需給をひっ迫させるには至らないとの意見も出ています。

<スウェーデンのテリア・ソネラ社によるTele2の合併認可へ>

ノルウェー公正取引委員会はスウェーデンの携帯電話通信事業者、テリア・ソネラ社によるTele2社ノルウェー部門の買収に関して、不認可の方針を一転して、認可する方針であることを明らかにしました。テリア・ソネラ社はノルウェー国内で携帯電話事業を展開する子会社、ネットワーク・ノルウェー社の顧客基盤を同業のICE社に譲渡することで、公正取引委員会の承認を取り付けることに成功しました。公正取引委員会は顧客基盤の譲渡により、ノルウェーの消費者が享受するサービスの選択肢を確保することができたとして、今回の方針転換は妥当であるとしています。

<2015年1月のノルウェー失業率、微増>

原油価格の急激な下落後も、安定を維持していたノルウェーの雇用市場ですが、ノルウェー労働省が発表した同国2015年1月の失業率は3.1%となり、2014年1月の失業率3.0%より若干高い数値となりました。特にノルウェー西部での雇用環境の悪化が目立ち、労働省は最近の原油安を受けたエネルギー関連企業の投資の冷え込みが背景にあると見ています。

出所: 各種資料をもとに当社作成

* 上記は文中に登場する企業等に関連する特定の有価証券等の取得勧誘を行うものではありません。



BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

【本資料に関するご留意事項】

本資料は、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社(当社)が、北欧の資本市場と政治、経済等に関する情報を提供することを目的として作成したものです。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。